

中小企業様対象 事業継続力強化計画作成のご提案



防災・減災の事前対策計画の認定制度

2020年3月
野本中小企業診断士事務所

目次

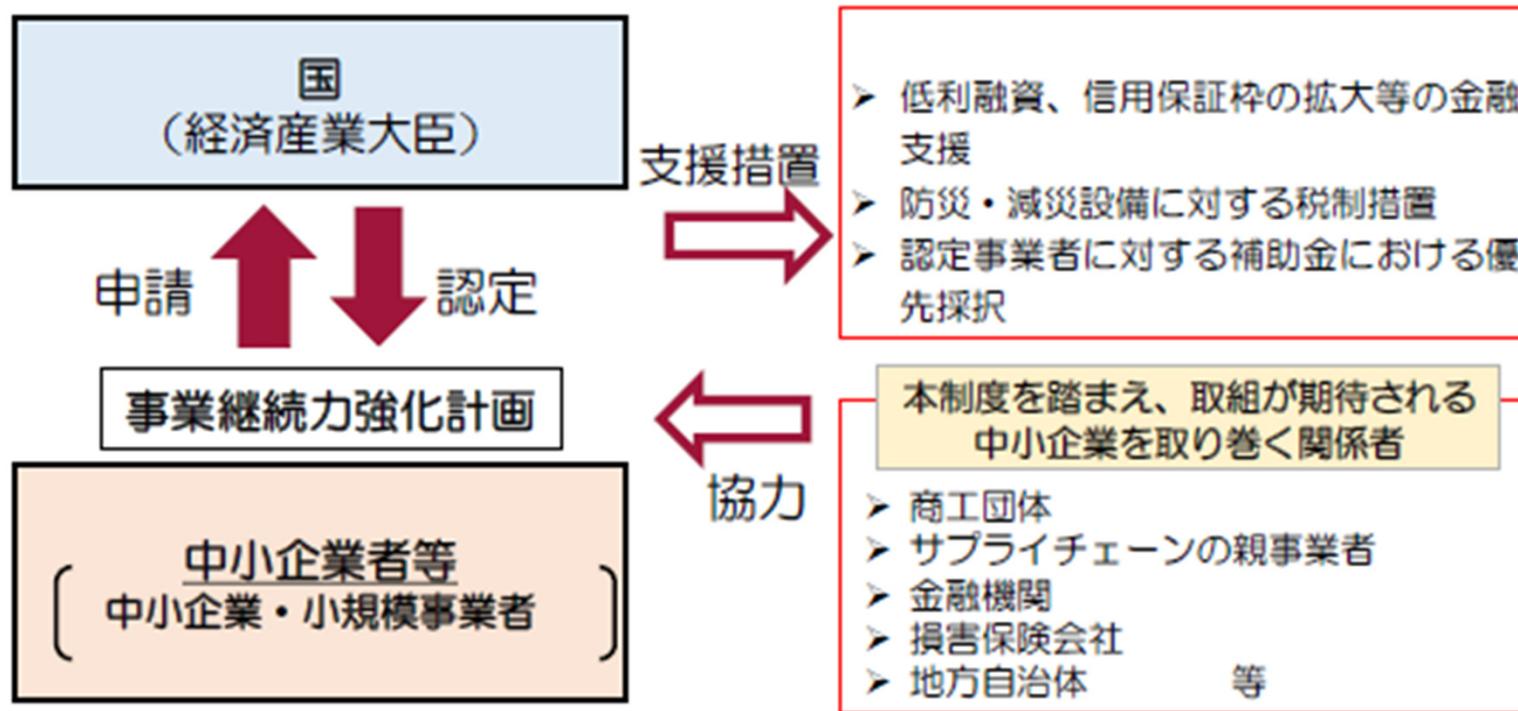
1. 事業継続力強化計画とは？
2. 事業継続力強化計画作成のメリット
3. 申請の流れと申請書作成方法

1. 事業継続力強化計画とは？

- **事業継続力強化計画の概要**
- 「**事業継続力強化計画**」とは、中小企業が**自社の災害リスクを認識し、防災・減災対策の第一歩として取り組むために、必要な項目を盛り込んだもので、支援措置（例えば設備投資への税制優遇など）を受けるために、将来的に行う災害対策などを記載する**ものです。
- 認定を受けた中小企業は、**防災・減災設備に対する税制優遇、低利融資、補助金の優先採択等**を受けることができます。
- 計画に記載する取組は、例えば、①**災害時における従業員の避難・被害状況把握**、②**災害時における社内体制の設定などの初動対策**に加え、③**人員、設備、資金繰り、情報保全などで必要な対策の検討**、④**従業員への訓練や計画の見直し等の実効性の確保**などを計画に盛り込むこととなります。

1. 事業継続力強化計画とは？

□ 事業継続力強化計画の全体像



□ 中小企業庁・事業継続力強化計画ウェブサイト

□ <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.htm>

中小企業の定義

- 中小企業、小規模企業の定義は以下になります。
- 中小企業基本法、小規模支援法、中小企業等経営強化法
- 税法上の定義とは異なります。
- また各施策により定義が異なる場合もありますので、ご注意ください。

業種	資本金(以下)	従業員数(以下)
製造・建設・運輸業	3億円	300人
卸売業	1億円	100人
サービス業	5000万円	100人
小売業	5000万円	50人
*ゴム製品製造業	3億円	900人
*ソフトウェア・情報サービス業	3億円	300人
*旅館業	5000万円	200人

小規模事業者業種	従業員数(以下)
製造業その他	20人
商業(卸・小売・飲食)・サービス業	5人

(参考)税法上の中小企業

資本金1億円以下

* 政令指定業種

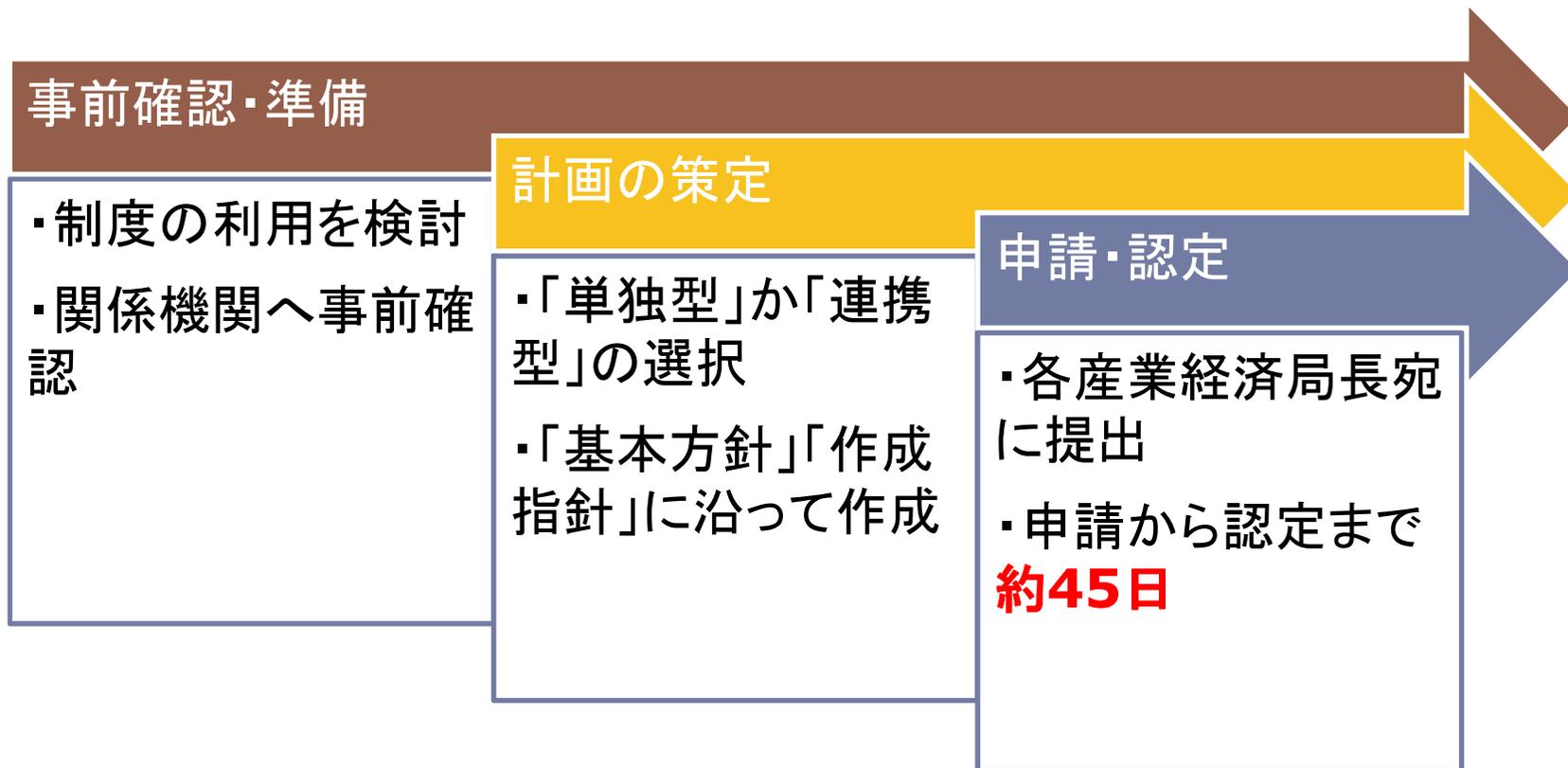
2. 事業継続力強化計画作成のメリット

- それぞれ別途各金融機関等の審査が必要です。

	項目	詳細
金融支援	①日本政策金融公庫による低利融資	金利:設備資金について、基準利率から0.9%引下げ 限度額:国民生活事業:7,200万円(内運転資金:4,800万円) 期間:設備投資:20年、長期運転資金:7年
	②中小企業信用保証法の特例	信用保証協会 による信用保証の内、普通保険等とは別枠で 追加保証や保証枠の拡大 が受けられる。
	③中小企業投資育成(株)法の特例	通常投資対象(資本金3億円以下の株式会社)に加えて、資本金額が3億円を超える株式会社(中小企業者)も中小企業投資育成株式会社からの投資を受けることが可能となる。
	④日本政策金融公庫によるスタンドバイクレジット	海外支店又は海外子会社が、日本公庫の提携する海外金融機関から現地通貨建ての融資を受ける場合に、日本政策金融公庫による債務の保証を受けることが出来る。最大4.5億円。1~5年。
税制優遇	⑤取得設備等の取得価格の 20%の特例償却の適用	青色申告をする中小企業者 令和3年3月31日まで
その他	モノづくり補助金での加点項目	令和元年補正予算(令和2年度)より

3. 申請の流れ

□ 準備から認定までの流れ



3. 申請書作成①

□ 必要な書類

①申請書(原本): **全5枚**

②チェックシート

③BCP(Business Continuity Plan)等の参考書類がある場合はその書類

④①～③の電子データ(PDFファイル)が入っているCD-R

⑤返信用封筒(切手付き)

□ ダウンロード元

赤枠内は単独型用申請書 & 手引き

事業継続力強化計画の申請様式等

申請にあたっては、以下(1)～(5)を主たる事務所が存在する地域を管轄している経済産業局等にご提出ください。

- 以下掲載の事業継続力強化計画申請様式(原本一部)
- 必要な場合は参考書類(既に作成しているBCP等一部)
- 以下掲載のチェックシート(原本一部)
- 返信用封筒(A4の認定通知書を折らずに返送可能なもの。返送用の宛先を記載し、切手(申請書類と同程度の重量のもの)が送付可能な金額)を貼付してください。
- 上記(1)～(3)の電子データが格納されているCD-R

- 事業継続力強化計画申請様式
【記入用】(WORD形式: 34KB) [ダウンロード](#) (令和元年9月5日更新)
【チェックシート】(EXCEL形式: 26KB) [ダウンロード](#) (令和2年1月17日更新)
- 連携事業継続力強化計画申請様式
【記入用】(WORD形式: 41KB) [ダウンロード](#) (令和元年9月5日更新)
【チェックシート】(EXCEL形式: 27KB) [ダウンロード](#) (令和2年1月17日更新)
【連携者に大企業が所在する場合のみ】大企業連携事業継続力強化計画同意書(WORD形式: 17KB) [ダウンロード](#) (令和元年11月29日)
- 認定事業継続力強化計画変更申請様式
【記入用】(WORD形式: 38KB) [ダウンロード](#) (令和元年8月14日更新)
【チェックシート】(EXCEL形式: 27KB) [ダウンロード](#) (令和2年1月17日更新)
【実施状況報告書】(WORD形式: 21KB) [ダウンロード](#) (令和元年11月29日)
- 認定連携事業継続力強化計画変更申請様式
【記入用】(WORD形式: 45KB) [ダウンロード](#) (令和元年8月14日更新)
【チェックシート】(EXCEL形式: 28KB) [ダウンロード](#) (令和2年1月17日更新)
【実施状況報告書】(WORD形式: 18KB) [ダウンロード](#) (令和2年1月17日)

事業継続力強化計画策定の手引き

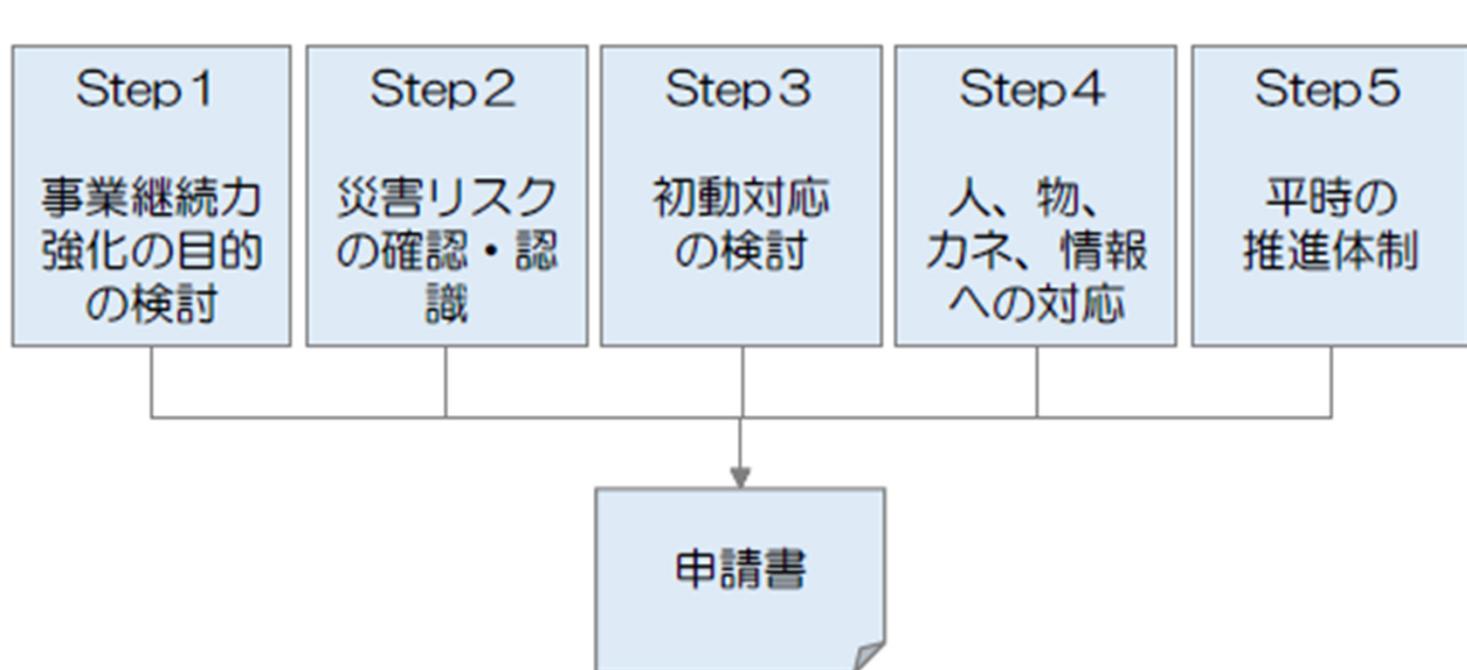
※更新箇所については、本手引きの最終ページに記載されているお問い合わせ先までご連絡ください。

事業継続力強化計画策定の手引き (PDF形式: 1,736KB) ダウンロード (令和元年12月11日改訂)	連携事業継続力強化計画策定の手引き (PDF形式: 2,078KB) ダウンロード (令和元年12月11日改訂)
---	---

8

3. 申請書作成②

□ 申請のための5つの検討ステップ



3. 申請書作成③

□ 申請のための5つの検討ステップ

ステップ	内容
①目的の検討	何のためにこの取り組みを行うかの課を明確にする。 自らの事業継続力強化が、自然災害等が起こった際に、経済社会に与える影響の軽減に資する観点を踏まえて、記載する。
②災害リスクの確認・認識	ハザードマップなどを活用しながら、まずは事業所・工場などが 立地している地域 の災害リスクを確認・認識する。
③初動対応の検討	災害が発生した直後の 初動対応 を検討する。 ①人命の安全確保 ②非常時の緊急時体制の構築 ③被害状況の把握・被害情報の共有
④ヒト、モノ、カネ、情報への対応	どのような 対策 を実行することが 適当か 検討する。以下は例。 ①社員の多能工化を進める ②設備の耐震化 ③保険の加入 ④バックアップデータの取得
⑤平時の推進体制	以下の2点に留意して 平時の取り組み を検討する。 ①経営層の指揮の下、事業継続力強化計画の内容を実行すること(平時の推進体制に 経営陣が関与 すること) ②年に一回以上の 訓練を実施 すること、そして取組内容の 見直しを定期的 に実施すること

3. 申請書作成⑤

□ 策定の手引き

中小企業庁 トーマツ

令和元年10月2日版
※本手引きは予告なく修正されることがありますので、必ず中小企業庁HPに掲載されている最新版をご確認ください。

- 中小企業等経営強化法 -
事業継続力強化計画
策定の手引き

目次

- 0. 手引きの構成
- 1. 事業継続力強化計画に係る認定申請書様式
- 2. 制度の概要
 - (1) 事業継続力強化計画認定制度とは
 - (2) 制度活用の流れ
 - ・計画認定を受けられる対象企業
 - ・準備から認定まで
- 3. 計画策定の手順
 - (1) 申請に向けた検討ステップ
 - (2) 単独型申請書様式の記載方法
- 4. ご利用可能な支援措置
 - (1) 金融支援
 - (2) 税制措置
- 5. よくあるご質問
- 6. ホームページ・問い合わせ先

© 2019 For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC

3. 申請書作成⑥

□ 内容

P	様式	内容	
1	様式20	事業継続力強化計画に係る認定申請書	
2	別紙	1. 名称等	
		2. 事業承継力強化の目標	自社の事業活動の概要 事業継続力強化に取り組む目的 事業活動に影響を与える自然災害等の想定 自然災害等の発生が 事業活動に与える影響 ①人員、②建物・設備、③資金繰り、④情報、⑤その他
3		3. 事業継続力強化の内容	(1) 自然災害等が発生した場合における対応手順 ①人命の安全確保、②異常時の緊急時他姓の構築、③被害状況の把握、被害情報の共有、④その他の 取組 (2) 事業継続力強化に資する対策及び取組 A 自然災害等が発生した場合における人員体制の整備 B 事業継続力強化に資する設備、機械及び装置の導入 C 事業活動を継続するための資金の調達手段の確保 D 事業活動を継続するための重要情報の保護

3. 申請書作成⑦

□ 内容

P	様式		
4	別紙	3. 事業継続力強化の内容	(3)事業継続力強化設備等の種類 (4)事業継続力強化の実施に協力する者の名称・住所等
5			(5) <u>平時の推進体制の整備、訓練及び教育の実施</u> 、その他の事業継続力強化の実行性を確保するための取組
		4.実施時期	
		5. 事業継続力強化を実施するために必要な資金の額及びその調達方法	
		6. その他	(1)関係法令の遵守 (2)その他事業継続力強化に資する取組

3. 申請書作成⑧

2. 事業継続力強化の目標—事業継続力強化に取り組む目的

- 災害時、自社はどう行動していくかという意思表明のようなもの。
何を目的として事業継続力の強化を図るのか

- **具体例**

人命(従業員・顧客)を守り、地域社会の安全に貢献する
自社の経営を維持するとともに、取引先への影響を軽減する
供給責任を果たし、顧客からの信用を守る
従業員の雇用を守り、地域の活力を支える
サプライチェーン全体への影響を軽減させる
社会からの要請に応える

3. 申請書作成⑨

2. 事業継続力強化の目標—事業活動に影響を与える自然災害等の想定

□ 自社の拠点のうち、事業活動を継続するにあたって必要な拠点について、**事業活動に影響を与える自然災害を1つ以上想定**

□ **ハザードマップやJ-SHIS(地震ハザードステーション)**等を確認して**影響の一番大きい物から1つ以上記載する。**

□ 具体例

当社の事業拠点は〇〇県〇〇市にあり、

①今後30年以内に震度6弱以上の地震が発生する確率が19.5%
(J-SHIS地図参照)。当該地震による津波が20cm。

②水災時に20cm～50cmの浸水(〇〇市ハザードマップ参照)。
が予想される地域である。

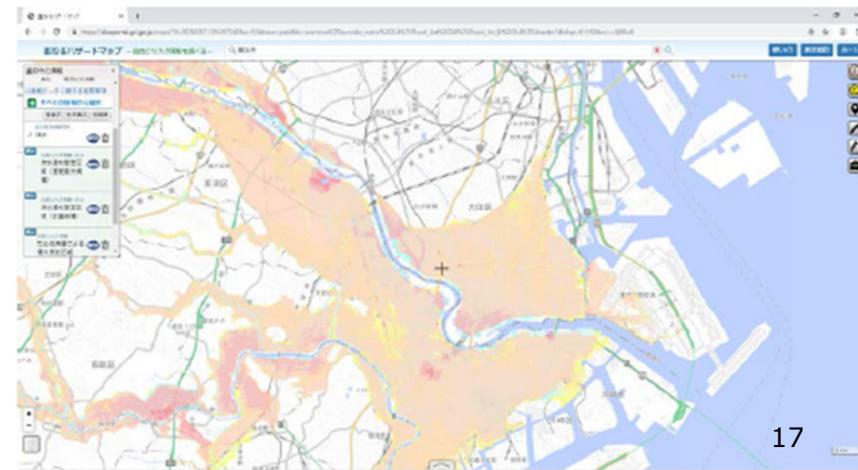
また、例年、年に数回、台風が通過していることから、風害や一時的な豪雨による被害も想定される。

3. 申請書作成⑩

2. 事業継続力強化の目標—事業活動に影響を与える自然災害等の想定

- ハザードマップの入手方法
- 地域の自治体HP
- 国土交通省ハザードマップポータルサイト：
<https://disaportal.gsi.go.jp/>
- J-SHIS(地震ハザードステーション)：
<http://www.j-shis.bosai.go.jp/>

<国土交通省ハザードマップ(洪水)の例>



3. 申請書作成⑪

2. 事業継続力強化の目標—自然災害の発生が事業活動に与える影響(ヒト、モノ、カネ、情報、その他)

- 想定される自然災害が、どのような影響を及ぼすかを5つの項目(人、モノ、金、情報、その他)から検討。
- 事象リストや脆弱性リストを参考に自社に当てはめて考える。

3. 申請書作成⑫

- 事象リスト
- 想定される自然災害のリスト
- リストにないが感染症も検討

事象リスト

想定される自然災害から事象例を記載しています。「事象リスト」と次頁「脆弱性リスト」を掛け合わせ、どのような事業活動に与える影響が発生するのかを検討してみましょう。

区分	事象
地震	地震により大きな揺れに見舞われる
水害	大雨・洪水・高潮・津波により浸水する
	土砂が敷地内に流れ込む
風害	強風が生じる
火災	火災が生じる
ライフライン	停電する
	ガスが停止する
	断水する。(上下水道が利用停止となる)
	通信障害により電話・メール・インターネットが利用できない
交通	電車が止まる
	高速道路が通行止めになる
	一般道が通行止めになる
	港湾が利用停止になる
	空港が利用停止になる
	落橋が生じる
供給不足	食料、物資が不足する
	燃料が不足する

3. 申請書作成⑬

- 脆弱性リスト
- ヒト、モノ、カネ、情報の視点から想定される災害の内容のリスト

脆弱性リスト（1/2）

「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」の観点から脆弱性例（想定される自然災害の例）を記載しています。前ページの「事象リスト」と掛け合わせ、事業活動に対し、どのような影響が発生するのかを検討してみましょう。

区分	脆弱性	災害の種類
ヒト	在宅・リモートで実施できない業務がある	全て
	業務スキルを有したメンバーが限られている	全て
	業務の実施に当たり多数の人員を必要とする	全て
	災害対策に関して最新の情報が不足している、緊急時に協力先が限られている	全て
	緊急時に適切な対応を取れるメンバーが限られている	全て
モノ	従業員数に対し、十分な量の物資を備蓄していない	全て
	上下水道の停止に備えた対策が行われていない	全て
	出火する可能性のある電気設備に対して出火防止の対策が行われていない	全て
	ガス、火気、化学物質を用いており、揺れや浸水による二次災害の防止策が行われていない	全て
	自社設備が使用不可になった場合の対応策（代替拠点、代替生産先など）が検討されていない	全て
	取引先が災害対策を行っていない	全て
	事業に必要な資源の調達先を把握していない	全て
	非常時における電源の確保策を行っていない	全て
	非常時の輸送手段が確保されていない	全て
	予測される震度に対し、建物への耐震対策が行われていない	地震
予測される震度に対し、設備への耐震対策が行われていない	地震	

脆弱性リスト（2/2）

区分	脆弱性	災害の種類
モノ	ガラスの破損に備えた対策が行われていない	地震
	照明、天井の落下に備えた対策が行われていない	地震
	高所からの重量物落下に対して対策が行われていない	地震
	浸水対策が行われていない	水害
	浸水想定よりも低い位置に物品が保管されている	水害
カネ	保険等による建物や設備損壊等への補償が不十分である	全て
	災害直後の運転資金に対する補償が不十分である	全て
	事業停止に備え、共済などへの加入を実施していない	全て
	資金の積み立て未実施により、災害時に使える現金がない	全て
情報	浸水の想定に対し、システムが適切な場所に設置されていない	水害
	データのバックアップを実施していない	全て
	バックアップデータを近隣の施設で保管している	全て
その他	在宅・リモートによる業務環境を構築していない	全て
	物流の混乱に備えた代替ルートが確保されていない	全て
	取引先の被災に備えた物資の備蓄等を行っていない	全て

3. 申請書作成⑭

2. 事業継続力強化の目標—自然災害の発生が事業活動に与える影響(ヒト、モノ、カネ、情報、その他)

□ 具体例(事象・脆弱性・影響の流れ)

①事象:地震により大きな揺れに見舞われる

②脆弱性:予想される震度に対し、建物の耐震対策が行われていない

③影響:〇〇地震等により、震度●以上の揺れに見舞われた場合、△△の耐震対策が行われていないため、建物が倒壊する

□ 具体例(ヒトの場合)

営業時間中に被災した場合、設備の落下、避難中の転倒などにより、けが人が発生する。また、公共交通機関が停止すれば、従業員が帰宅困難者となるほか、夜間に発災した場合、翌営業日の従業員の参集が困難となる。併せて、従業員の家族へも被害が生ずる。

これら被害が事業活動に与える影響として、復旧作業の遅れ、事業再開時において、特定の従業員が専属で担当していた部分について業務再開が困難となること、生産量が減少することなどが想定される。

3. 申請書作成⑮

3. 事業継続力強化の内容ー(1) 自然災害等が発生した場合における対応手順1～4ー具体的例

	項目	初動対応の内容	対応時期	事前対策の内容
1	人命の安全確保	①従業員の避難 ②従業員の安否確認 ③生産設備の緊急停止方法 ④顧客への対応方法	発生直後	①の対策 ・ 自社拠点内の安全エリアの設定 ・ 社内の避難経路の周知・確認 ・ 避難所までの経路確認
2	非常時の緊急体制の構築	社長を本部長とした、 災害対策本部 の立ち上げ	1時間以内	・ 設置基準の策定 ・ 災害対策本部の体制整備等
3	被害状況の把握 被害情報の共有	①被災状況、生産・出荷活動への影響の有無確認 ②当該情報の第一報を顧客・取引先・地元の市当局、商工会に 報告	12時間以内	・ 被害情報の確認手順の整理 ・ 被害情報及び復旧の見通しに関する関係者への報告方法、対外的な情報発信方法の策定等
4	その他の取組			

3. 申請書作成⑬

3. 事業継続力強化の内容―(2)事業継続力強化に資する対策及び取組― 具体的例―現在の取組と今後の計画

	項目	内容
A	自然災害等が発生した場合における 人員体制 の整備	<現在の取組> •現在、具体的な対策は行っていない。 <今後の計画> •事業所から10km圏内に居住する社員を緊急参集担当に任命する。非常時に職員が参集できるよう、緊急参集担当には、電動機付き自転車を貸与する。 •自然災害時を想定して、社員の多能工化を進める。この取組は、増産対応が必要な場合にも有効に機能する。 •他地域(〇〇県〇〇市)の自社工場との間で、人員融通のための体制を整備する。また、これらの取組が有効に活用できるよう、平時から複数の工場間の人事交流を行う。
B	事業継続力強化に資する 設備、機器、装置 の導入	無停電装置、自家発電設備、免震化 ⇒税制優遇、金融支援
C	事業活動を継続するための 資金 の調達手段の確保	火災保険、水災補償特約
D	事業活動を継続するための 重要情報 の保護	顧客名簿や帳簿の電子化、クラウド化

3. 申請書作成⑰

3. 事業継続力強化の内容ー(3)事業継続力強化設備等の種類

□ 税制優遇を活用する場合は記載する。

□ 対象となる設備

減価償却資産の種類 (取得価額要件)	対象となるものの用途又は細目
機械及び装置 (100万円以上)	自家発電設備、排水ポンプ、制震・免震装置、浄水装置、揚水ポンプ (これらと同等に、自然災害の発生が事業活動に与える影響の軽減に資する機能を有するものを含む。)
器具及び備品 (30万円以上)	全ての設備
建物附属設備 (60万円以上)	自家発電設備、キュービクル式高圧受電設備、変圧器、配電設備、電力供給自動制御システム、照明設備、貯水タンク、浄水装置、排水ポンプ、揚水ポンプ、火災報知器、スプリンクラー、消火設備、排煙設備、格納式避難設備、止水板、制震・免震装置、防水シャッター、防火シャッター (これらと同等に、自然災害の発生が事業活動に与える影響の軽減に資する機能を有するものを含む。)

3. 申請書作成⑱

3. 事業継続力強化の内容ー(5) 平時の推進体制の整備、訓練及び教育の実施、その他の事業継続力強化の実効性を確保するための取組

項目	ポイント	例
推進体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続力の強化は、トップによる強いリーダーシップの下で推進が必要。 経営者またはそれに準ずる者を責任者として任命し、体制を構築。 	
訓練・教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> 計画の考え方や内容が社内で浸透するために、定期的な訓練や教育が必要。 事業継続力強化に特化した会議、日頃から事業継続力強化について意見交換を図る。 	<p>毎年1回以上、経営者が従業員に対して事業継続力強化計画の進捗状況や問題点を説明する。</p>
計画の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ①業務変化への対応、②事業継続力強化計画の見直し、という二つに分けられる。 責任者や見直しの時期をあらかじめ定めておくことが大切。 	

3. 申請書作成①⑨

- 認証マーク

